

流域治水オフィシャルサポーター制度

- あらゆる関係者の協働により、流域治水に資する取組を促進し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するため、流域治水オフィシャルサポーター制度を令和5年度に創設
- 流域治水の推進に取り組む企業等をオフィシャルサポーターとして認定し、その取組を国土交通省のウェブサイト等で紹介するほか、企業等の活動において、オフィシャルサポーターである旨を明記することが可能。

流域治水オフィシャルサポーターの活動例

企業WEBページでの周知活動



イベント時のチラシ配布/パネル展示



災害協定締結・防災活動協賛



社内研修/セミナー開催



貯留施設設置



▲地下雨水貯留施設

交流会開催 ※事務局主催



令和8年度 流域治水オフィシャルサポーター(新規)



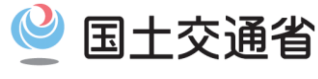
○令和8年度から新たに38企業・団体等が流域治水オフィシャルサポーターとして参画。(計186企業・団体等)
 ○建設業に携わる関係者(建設業者、建設関連業者、建材卸売業者等)や放送事業者、自動車販売業者等に加えて、新たに鉄道事業者等のあらゆる関係者が流域治水への取り組みに賛同。

<p>(卸売業)</p> <p>旭化成アドバンス</p> <p>旭化成アドバンス株式会社</p>	<p>(建設)</p> <p>興北建設株式会社</p>	<p>(製造業)</p> <p>株式会社フォレストシー</p>	<p>(サービス業)</p> <p>西菱電機株式会社</p>	<p>(建設コンサルタント)</p> <p>株式会社 北開水工コンサルタント</p>	<p>(建設関連業)</p> <p>株式会社 九州開発エンジニアリング</p>	<p>(建設コンサルタント)</p> <p>株式会社 開発工営社</p>	<p>(製造販売業)</p> <p>不二コンクリート工業株式会社 不二コンクリート工業株式会社</p>
<p>(建設業)</p> <p>株式会社井原組</p>	<p>(航空運送事業、航空写真測量及び各種計測調査事業)</p> <p>中日本航空株式会社</p>	<p>(製造販売業)</p> <p>株式会社ミルコン</p>	<p>(建設コンサルタント)</p> <p>中央復建コンサルタンツ株式会社</p>	<p>(建設業)</p> <p>株式会社技研施工</p>	<p>(独立行政法人)</p> <p>独立行政法人都市再生機構</p>	<p>(地理空間情報技術を軸とした総合コンサルティング)</p> <p>国際航業株式会社</p>	<p>(建設業)</p> <p>株式会社櫻井千田</p>
<p>(建設コンサルタント)</p> <p>復建調査設計株式会社</p>	<p>(製造業)</p> <p>日本無線株式会社</p>	<p>(特定非営利活動法人)</p> <p>特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会</p>	<p>(製造販売)</p> <p>東京計器株式会社</p>	<p>(総合建設業)</p> <p>清水建設株式会社</p>	<p>(製造販売業)</p> <p>藤村 Crest 株式会社</p>	<p>(製造業)</p> <p>環境工学株式会社</p>	<p>(建設業)</p> <p>九州建設コンサルタント株式会社</p>
<p>(建設業)</p> <p>川田建設株式会社</p>	<p>(建設業)</p> <p>戸田建設株式会社</p>	<p>(建設業)</p> <p>東急建設株式会社</p>	<p>(建設業)</p> <p>飛島建設株式会社</p>	<p>(サービス業)</p> <p>株式会社 長大</p>	<p>(建設コンサルタント業)</p> <p>中野建設コンサルタント株式会社</p>	<p>(運輸業)</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社</p>	<p>(ケーブルテレビ)</p> <p>株式会社 倉敷ケーブルテレビ</p>
<p>(製造販売業)</p> <p>ケイコン株式会社</p>	<p>(卸売業、建設業)</p> <p>株式会社社岩崎</p>	<p>(建設業)</p> <p>株式会社 乗富鉄工所</p>	<p>(精密機器製造)</p> <p>株式会社オートマイズ・ラボ</p>	<p>(小売業)</p> <p>岡山トヨタ自動車株式会社</p>	<p>(NPO法人)</p> <p>日本フィールド環境保全協会 NPO法人 日本フィールド環境保全協会</p>		

〔令和8年度の新規認定の企業・団体等の一覧及び主な取り組み内容の一覧はこちら (PDF)〕

流域治水オフィシャルサポーターの一覧

(令和8年5月22日時点)



- | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|
|
株式会社エコス |
株式会社アラソフトウェア |
株式会社ニージュウ |
株式会社ヤマハ |
一般社団法人
日本損害保険協会 |
西工建設株式会社 |
富士コンロール株式会社 |
新水工学建設株式会社
新水工学建設株式会社 |
ベルテックス株式会社 |
一般社団法人
北海道利川川協 |
株式会社日立製作所 |
三井共同建設コンサルタント
株式会社 |
西川建設工業株式会社 |
一般社団法人
日本損害保険協会 |
一般社団法人
日本損害保険協会 |
|
株式会社
田中地質コンサルタント |
アジアエンジニアリング株式会社 |
株式会社 三弘 |
一般社団法人
中部地域づくり協会 |
株式会社 藤井組 |
船場建設株式会社 |
株式会社建設技術研究所 |
一般社団法人
パブリックサービス |
日本工営株式会社 |
株式会社 水倉組 |
日本ホーム株式会社 |
一般社団法人
リバーフロント研究所 |
水産総合センター |
一般社団法人
中部地域づくり協会 |
一般社団法人
中部地域づくり協会 |
|
株式会社 IHI |
株式会社 技研製作所 |
一般社団法人
東北地域づくり協会 |
佐幸測量設計株式会社 |
一般社団法人
国土技術研究センター |
一般社団法人
河川情報センター |
MS&ADインシダンスグループ
ホールディングス株式会社 |
スズキ株式会社 |
株式会社 東陽技術 |
測量株式会社 |
一般社団法人
中国建設弘学会 |
株式会社福田水文センター |
株式会社静岡新聞社 |
静岡放送株式会社 |
静岡放送株式会社 |
|
三井住友海上
三井住友海上火災保険
株式会社 |
アゼックス株式会社 |
一般社団法人
国土保全協会 |
アース製薬株式会社 |
共和リンク工業株式会社 |
パシフィックコンサルタンツ
株式会社 |
セントラルコンサルタンツ
株式会社 |
株式会社 エイ日本技術開発 |
エヌエスアイ・グローバル
株式会社 |
株式会社 川淵組 |
インフラ株式会社 |
株式会社リファク |
株式会社リファク |
株式会社リファク |
株式会社リファク |
|
株式会社 たいわ |
株式会社 たいわ |
アース製薬株式会社 |
アース製薬株式会社 |
株式会社ドコン |
株式会社ドコン |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
|
公団建設株式会社 |
アジア航測株式会社 |
一般社団法人
日本気象協会 |
一般社団法人
日本気象協会 |
株式会社ドコン |
株式会社ドコン |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
昭和リンク工業株式会社 |
|
八ヶ岳エンジニアリング株式会社 |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
株式会社 ヤマコト・ホールディングス |
|
株式会社 OYO |
株式会社 JST |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
株式会社 EnPal |
|
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 PASCO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
株式会社 BANDO |
|
丸末建設株式会社 |
鹿島建設株式会社 |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
株式会社 AERO TOYOTA |
|
株式会社フォレストシー |
西電電機株式会社 |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
株式会社 K |
|
日本無線株式会社 |
日本PFI-PPP協会 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
東洋建設株式会社 |
|
株式会社 長大 |
中野建設コンサルタント
株式会社 |
西日本旅客鉄道株式会社 |
株式会社 倉敷ケーブルテレビ |
株式会社 KOON |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
株式会社 岩崎 |
|
川島建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
戸田建設株式会社 |
|
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
株式会社オートマイズ・ラボ |
|
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |
岡山トヨタ自動車株式会社 |

186企業・団体等

流域治水オフィシャルサポーターの一覧
及び主な取り組み内容の一覧 (PDF)

